

大阪経済の情勢

(平成27年1月指標を中心に)

平成 27 年 3 月
大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチセンター)

「大阪経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、一部に弱い動きがみられる」

需要面では、個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。家電販売額(12月)、新車販売台数は減少したが、大型小売店販売額、コンビニ販売額は増加した。家計消費支出(近畿)は増加。投資は、このところ弱い動きとなっている。住宅投資は減少、非居住用建設投資は増加した。公共投資は減少。輸出は、緩やかに改善している。輸出額は23ヶ月連続で増加。主要国向けではすべての地域向けで増加。輸入額は2ヶ月ぶりの減少。取扱貨物量は、関空は増加、大阪港は減少。

供給面では、生産動向は、持ち直しの兆しがみられる。大阪府(12月)は、生産は低下、出荷は上昇。近畿の生産(12月)は上昇、全国の生産(1月)は上昇。在庫循環は意図せざる在庫増局面。雇用は、改善している。近畿の失業率は横ばい、所定外労働時間(12月)は増加。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。倒産では、件数、負債金額はともに改善。

先行きでは、景気動向指数(先行)は低下。今後は、所得環境の改善状況、海外経済の動向等に引き続き注意が必要。

		需要							
		消費				投資		貿易・貨物	
	総合 一致CI(大阪)	大型小売店 販売(大阪)	コンビニ 販売(近畿)	家電販売 (近畿)	新車販売 (大阪)	新設住宅着 工(大阪)	建築物着工 (大阪)	輸出 (近畿)	関空取扱 貨物量
1月		↑	↑	↓	↓	↓	↑	↑	↑
12月	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↑	↑

		供給				その他	
		生産		雇用		倒産	観光
	生産指数 (大阪)	生産指数 (全国)	有効求人倍 率(大阪)	失業率* (近畿)	倒産件数* (大阪)	関空外国人 旅客	
1月		↑	↑	→	↑	↑	
12月	↓	↑	↑	↑	↑	↑	

※前年同月と比較し、上向きの矢印は「景況改善」、下向きの矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向きの矢印となる。

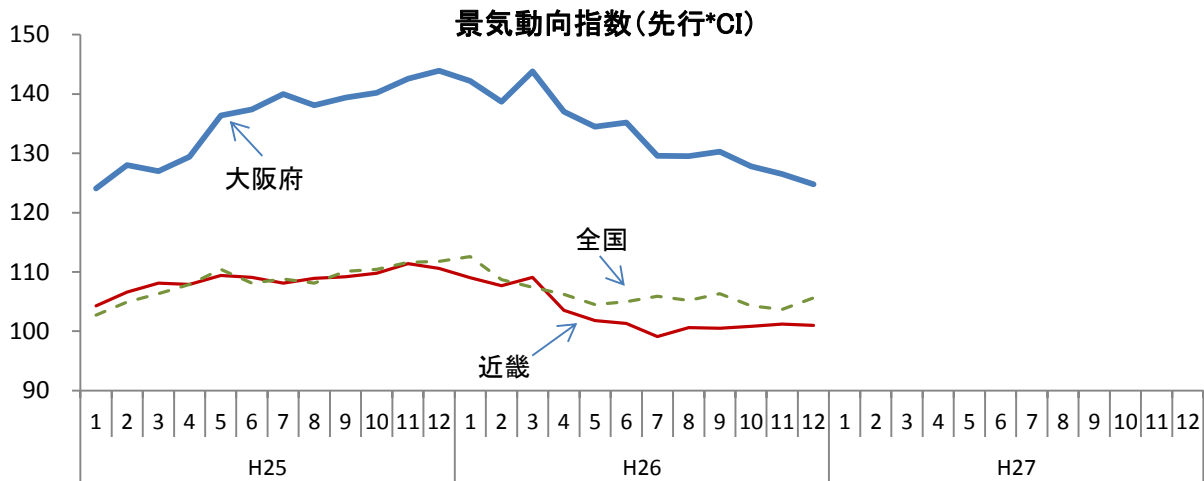
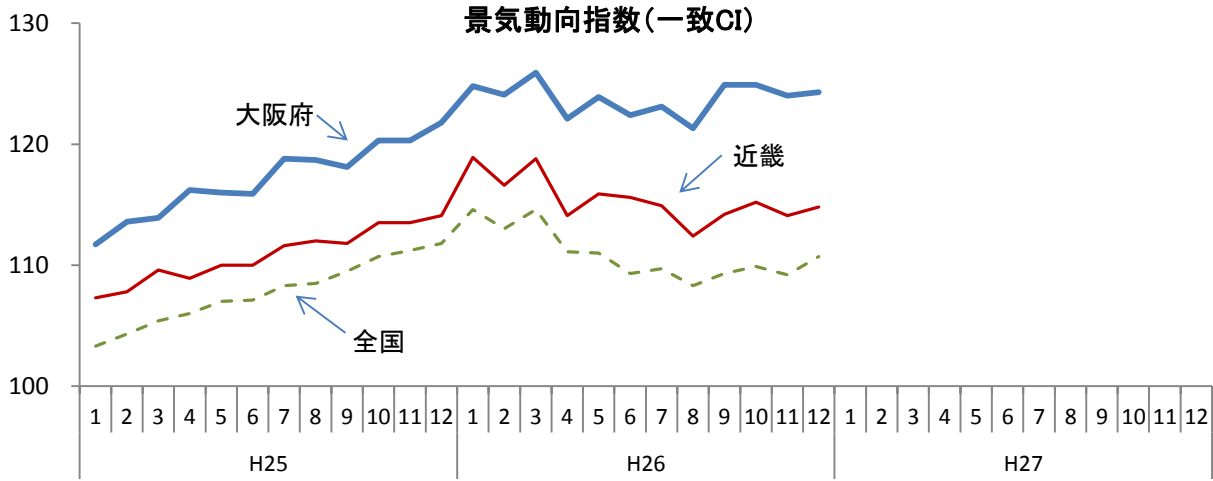
(参考)他機関の総括判断

	前回(27年1月公表分) (26年11月指標中心)	今回(27年2月公表分) (26年12月指標中心)
内閣府「月例経済報告」	景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
近畿経済産業局「近畿経済の動向」	近畿地域の経済は、改善の動きがみられるものの、一部に足踏み状態。	近畿地域の経済は、一部に弱さが残るものの、緩やかに改善しつつある。
日本銀行大阪支店「近畿地域金融経済概況」	近畿地域の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調としては緩やかに回復している。	近畿地域の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調としては緩やかに回復している。

※以下、Pは速報値を表す

[総合]

○景気動向指数(CI)【大阪府(12月)は一致CIは上昇、先行CIは低下。大阪府(一致CI)では、主に「輸入通関額」、「有効求人倍率」が上昇に寄与。近畿(12月)は一致CIは上昇、先行CIは低下。全国(12月)の一致CIは上昇。】



(資料)大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

※ H22=100。

先行 CI は、3ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。

一致 CI

	26年11月	12月	27年1月
大阪府	124.0	P 124.3	
近畿	114.1	P 114.8	
全国	109.2	110.7	

先行 CI

	26年11月	12月	27年1月
大阪府	126.5	P 124.8	
近畿	101.2	P 101.0	
全国	103.7	105.6	

一致CIの個別系列の寄与度*(大阪府、12月速報)

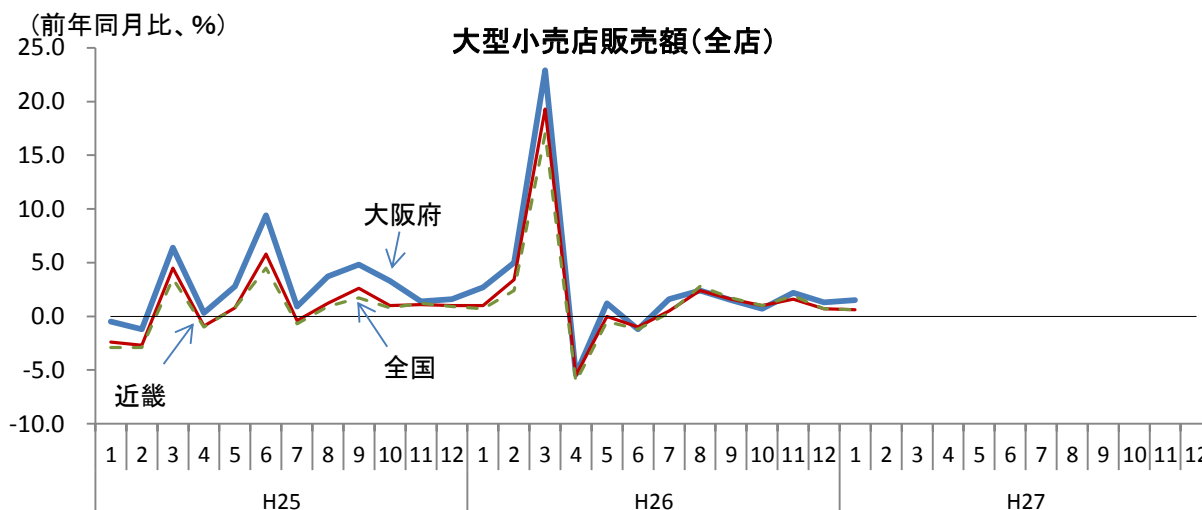
百貨店売場面 積当たり販売額	大阪税関管内 輸入通関額	製造工業 生産指数	生産財 出荷指数	関西大口電力 使用量(合計)	有効求人倍率	所定外労働時間 指数(製造業)
▲0.08	0.59	▲0.14	▲0.18	0.05	0.21	▲0.16

※寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

[需要] 消費

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。家電販売額(12月)、新車販売台数は減少したが、大型小売店販売額、コンビニ販売額は増加した。家計消費支出(近畿)は増加。

○大型小売店販売額(全店)【7ヶ月連続の増加。】



(資料)近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、経済産業省「商業販売統計」

大型小売店販売額(全店)

		26年11月	12月	27年1月
販売額(億円)	大阪府	1,552	1,987	P 1,531
前年比(%)	大阪府	2.2	1.3	P 1.5
	近畿	1.6	0.7	P 0.6
	全国	1.9	0.7	P 0.6

大阪府内大型小売店へのヒアリングより(27年1月)

1月は昨年への駆け込み需要の影響が大きく、大型家電などでは対前年比で大幅に売上を落とした。また、昨年より雨量が多かったため、雨傘やレインコートが伸長した。百貨店では、年初の福袋が好調な滑り出しとなった。一方、クリアランスの動きは全体的に鈍く、クリアランス対象品かどうかに拘らず購入する傾向が見られた。また、外国人旅行者への売上高(全国)は過去最高を更新した前月並となり、府内百貨店でも腕時計・ハンドバッグ・ジュエリー・化粧品などの売上増につながった。スーパーでは、白菜やキャベツといった主力野菜の相場安の影響が続いたが、好調の畜産品に加え、エビ、カニ、カキといった水産品が堅調に推移したほか、朝食の新しい定番となったフルーツグラノーラは長期的に売上を伸ばしている。エアコン、冷蔵庫、洗濯機、パソコンなどの家電は駆け込み需要の反動で大幅に売上を落とした。

百貨店(大阪府)

		26年11月	12月	27年1月
販売額(億円)		823	1,090	P 812
前年比(%)		2.6	1.8	P 1.4

スーパー(大阪府)

		26年11月	12月	27年1月
販売額(億円)		897	729	P 720
前年比(%)		1.7	0.8	P 1.6

○コンビニエンスストア販売額(全店)【近畿は22ヶ月連続の増加。】

		26年11月	12月	27年1月
販売額(億円)	近畿	1,265	1,351	P 1,234
前年比(%)	近畿	6.3	6.5	P 7.0
	全国	5.2	5.6	P 6.2

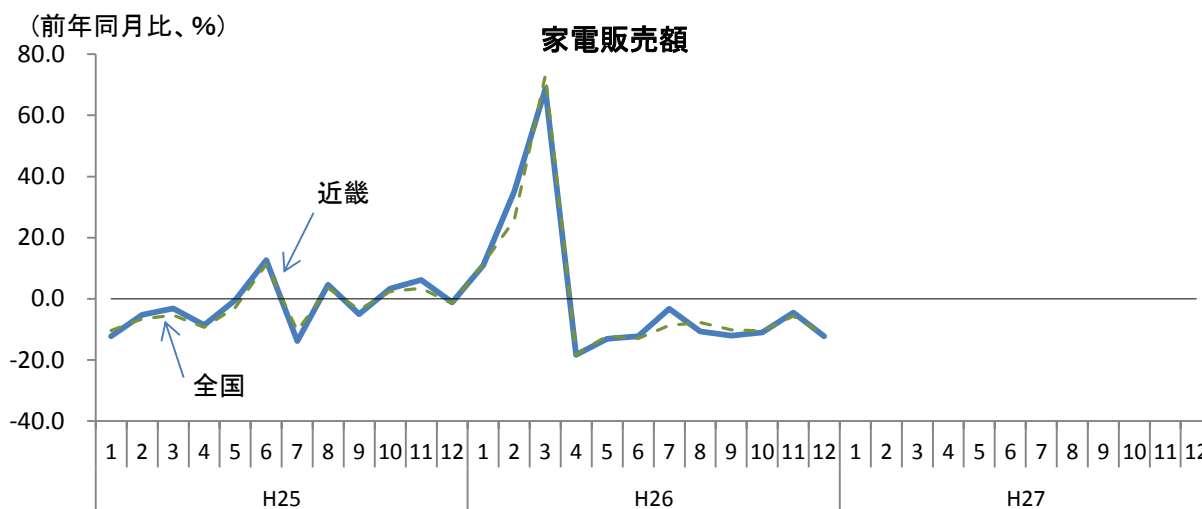
○家計消費支出【近畿は2ヶ月連続の増加。】

		26年11月	12月	27年1月
円	近畿	302,791	366,799	314,528
前年比(%)	近畿	▲4.2	3.5	0.8
	全国	1.7	▲0.2	▲1.6

(資料)総務省統計局「家計調査」 ※二人以上の世帯うち勤労者世帯、一世帯当たりの名目。

[需要] 消費

○家電販売額【近畿(12月)は9ヶ月連続の減少。】



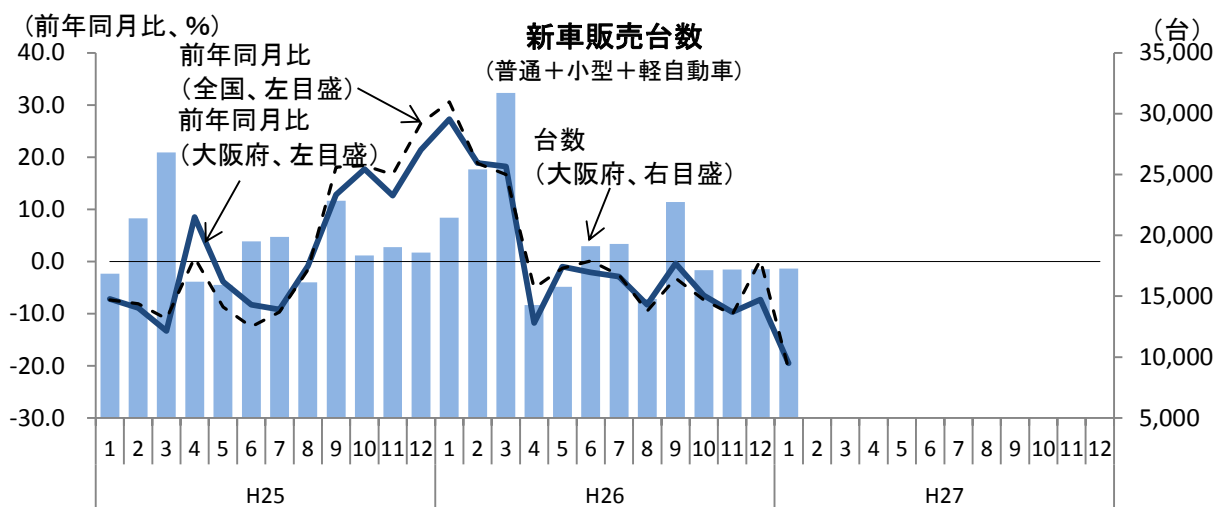
(資料) 近畿経済産業局「近畿経済の動向」

		26年11月	12月	27年1月
前年比 (%)	近畿	▲4.5	▲12.3	
	全国	▲5.7	▲11.8	

商品別の主な増減(近畿、12月)

「電気暖房機」等が前年を上回ったものの、「パソコン(本体)」、「冷蔵庫」等が前年を下回った。

○新車販売台数【前年同月比で10ヶ月連続の減少。】



(資料) (一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会

		26年11月	12月	27年1月
販売額(台)	大阪府	17,184	17,234	17,270
前年比 (%)	大阪府	▲9.7	▲7.3	▲19.5
	全国	▲10.2	0.3	▲20.7

車種別の増減

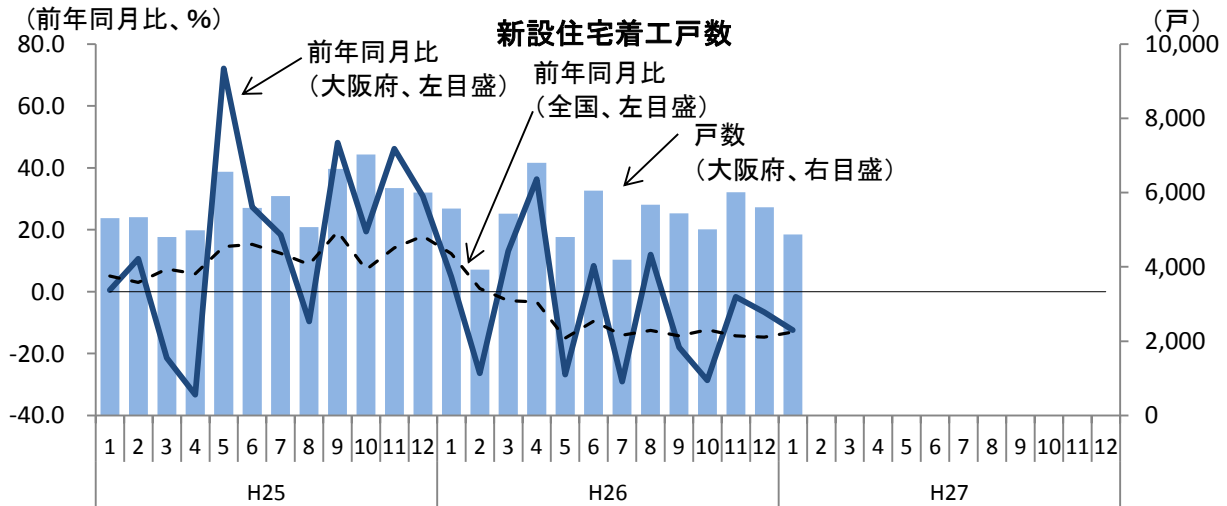
(大阪府、前年同月比(%)、27年1月)

普通車	小型車	軽自動車
▲25.4	▲8.9	▲23.6

[需要] 投資

投資は、このところ弱い動きとなっている。住宅投資は減少、非居住用建設投資は増加した。公共投資は減少。

○新設住宅着工戸数【前年同月比で5ヶ月連続の減少。】

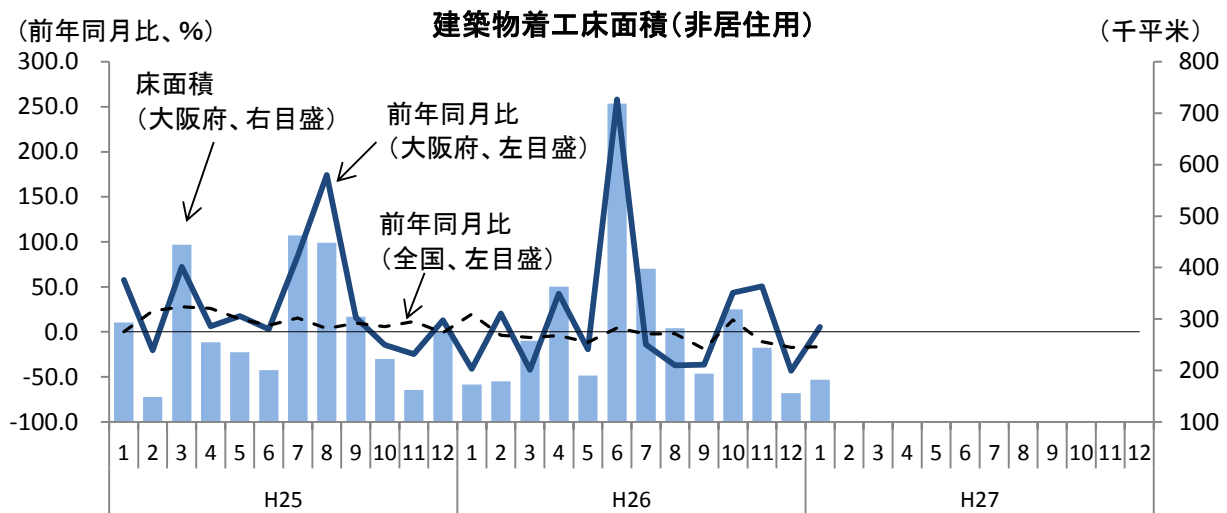


(資料)国土交通省「住宅着工統計」

		26年11月	12月	27年1月
戸数	大阪府	6,013	5,605	4,877
前年比 (%)	大阪府	▲1.7	▲6.6	▲12.4
	全国	▲14.3	▲14.7	▲13.0

利用者関係別の増減 (大阪府、前年同月比(%)、27年1月)		
持家	貸家	分譲
▲24.9	▲27.2	16.4

○建築物着工床面積(非居住用)【前年同月比で2ヶ月ぶりの増加。】



(資料)国土交通省「建築着工統計」

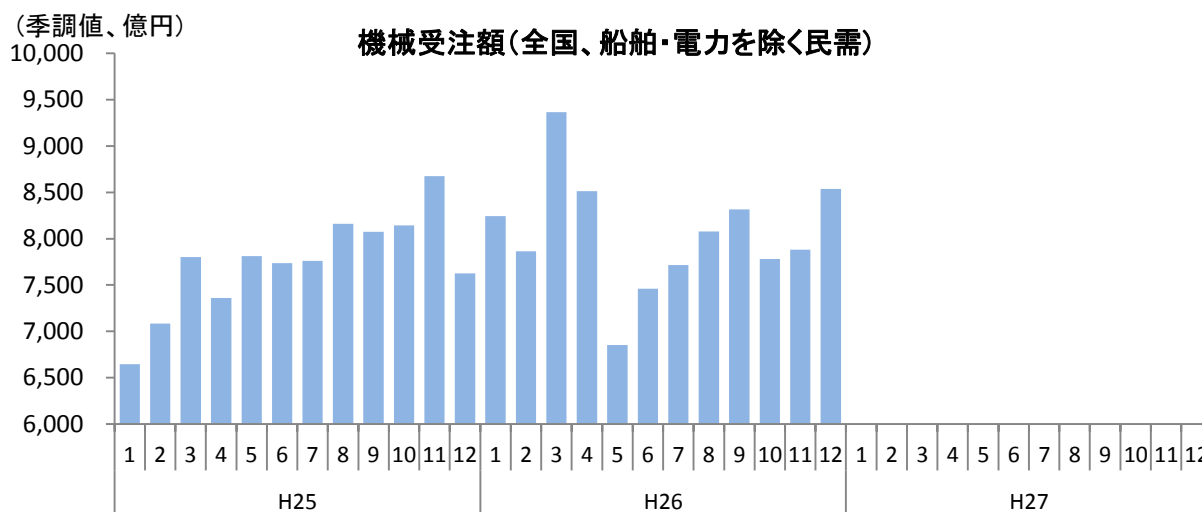
		26年11月	12月	27年1月
千m ²	大阪府	244	156	182
前年比 (%)	大阪府	50.7	▲43.1	5.3
	全国	▲10.9	▲17.3	▲16.4

着工床面積の主な増減 (大阪府、前年同月比の寄与度※(%)、27年1月)	
増加	教育、学習支援(21.6) 情報通信業(8.8)
減少	公務(▲11.4) その他のサービス業(▲8.5)

※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。

[需要] 投資

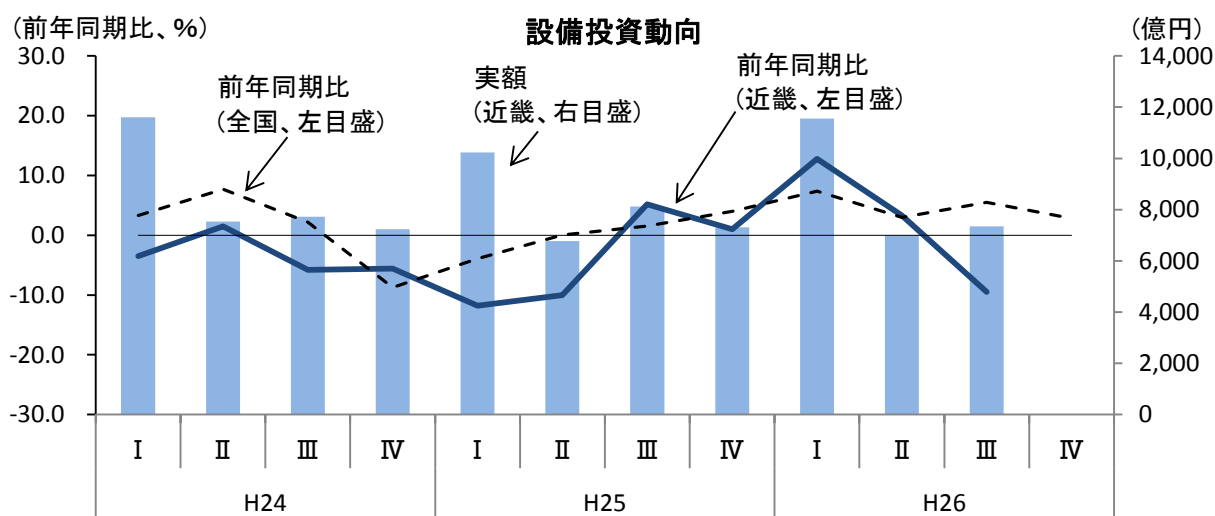
○機械受注額【12月(全国)は前月比で増加。】



(資料)内閣府「機械受注統計調査」

	26年11月	12月	27年1月
全国(億円)	7,880	8,536	

○設備投資動向【7~9月期(近畿)は前年同期比で減少。「製造業」は増加、「非製造業」は減少。】



(資料)近畿財務局「法人企業統計」、財務省「法人企業統計」

※資本金10億円以上、全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む設備投資。

		26年4~6月	7~9月	10~12月
億円	近畿	7,001	7,351	
前年同期比 (%)	近畿	3.3	▲9.5	
	全国	3.0	5.5	2.8

○公共工事請負金額【3ヶ月連続の減少。】

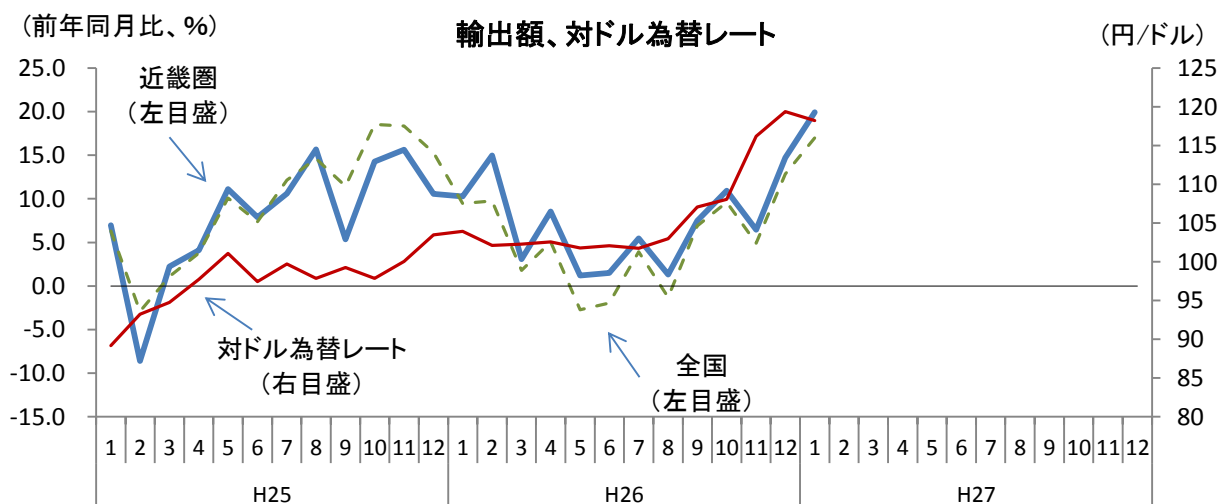
		26年11月	12月	27年1月
億円	大阪府	282	285	171
前年比 (%)	大阪府	▲10.4	▲37.8	▲25.3
	全国	▲10.4	1.0	▲13.7

(資料)西日本建設業保証(株)「公共工事前払保証統計」

[需要] 貿易・貨物

輸出は、緩やかに改善している。輸出額は23ヶ月連続で増加。主要国向けではすべての地域向けで増加。輸入額は2ヶ月ぶりの減少。取扱貨物量は、関空は増加、大阪港は減少。

○輸出額【23ヶ月連続の増加。「半導体等電子部品」、「科学光学機器」などが増加。主要国・地域向けでは、すべての地域向けで増加。】

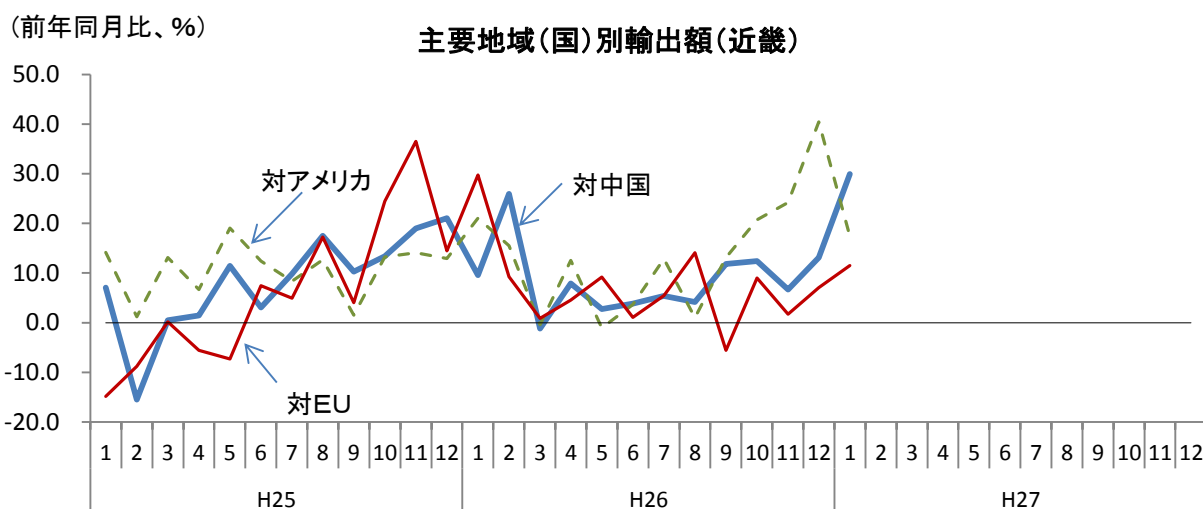


(資料) 大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

		26年11月	12月	27年1月
輸出額(億円)	近畿	13,226	15,008	P 13,047
前年比 (%)	近畿	6.5	14.7	P 19.9
	全国	4.9	12.8	P 17.0
為替レート(円/ドル)		116.22	119.40	118.24

品目別の主な増減 (近畿、前年同月からの増減額順、27年1月)	
増加	半導体等電子部品、科学光学機器
減少	鉱物性燃料、有機化合物

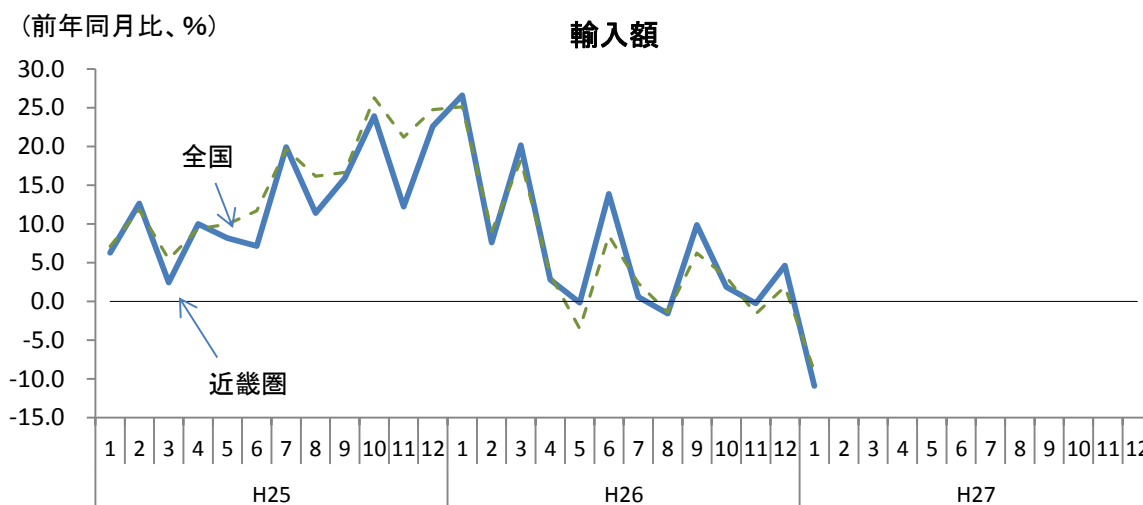


(資料) 大阪税関「貿易統計」

主要地域別輸出額の増減(近畿、前年同月比(%))、27年1月)		
アジア(含む中国)	22.9	5ヶ月連続の増加
中国	29.9	10ヶ月連続の増加
EU	11.5	4ヶ月連続の増加
アメリカ	17.4	8ヶ月連続の増加

[需要] 貿易・貨物

○輸入額【2ヶ月ぶりの減少。「原油及び粗油」、「事務用機器」などが減少。】



(資料)大阪税関「貿易統計」

		26年11月	12月	27年1月
輸入額(億円)	近畿	13,450	P 14,496	P 13,803
前年比 (%)	近畿	▲0.2	P 4.6	P ▲10.9
	全国	▲1.6	P 1.9	P ▲9.0

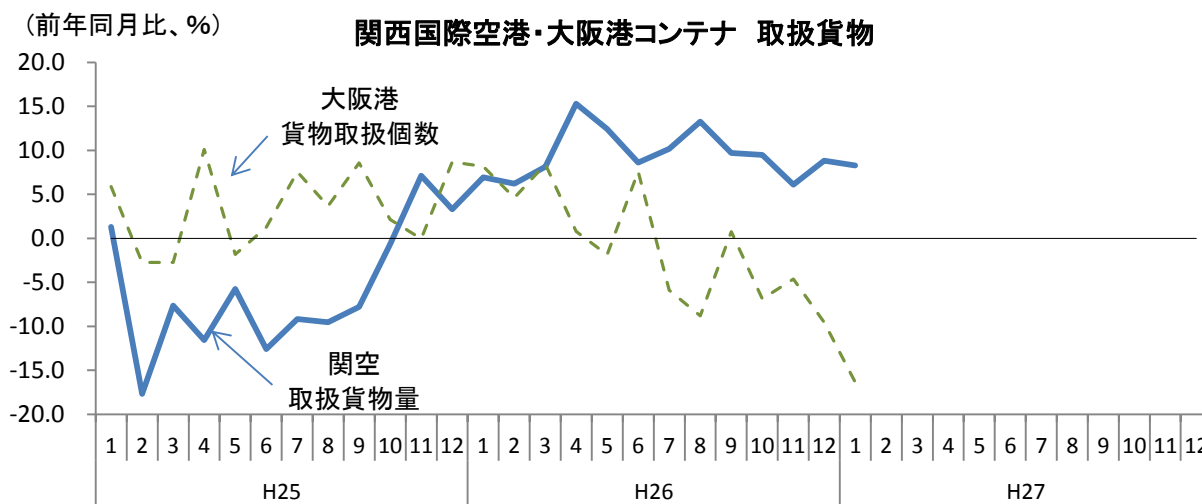
品目別の主な増減
(近畿、前年同月からの増減額順、27年1月)

増加	天然ガス及び製造ガス、半導体等製造装置
減少	原油及び粗油、事務用機器

主要地域別輸入額の増減(近畿、前年同月比(%))、27年1月)

アジア(含む中国)	▲7.5	2ヶ月ぶりの減少
中国	▲13.1	2ヶ月ぶりの減少
EU	▲20.6	3ヶ月連続の減少
アメリカ	▲10.9	9ヶ月ぶりの減少

○関空取扱貨物量【15ヶ月連続の増加】、大阪港コンテナ貨物取扱個数【4ヶ月連続の減少。】



(資料)新関西国際空港(株)「運営概況」、大阪市「港湾統計」

※関西国際空港貨物取扱量はトン、大阪港コンテナ貨物取扱個数はTEUで、外貿の実入+空の合計。

※TEUとは、コンテナ船の積載能力を示す単位で、1TEUは20フィートコンテナ1個分を示す。

関空取扱貨物量

	26年11月	12月	27年1月
千トン	66.8	P 66.1	P 56.4
前年比(%)	6.1	P 8.8	P 8.3

大阪港コンテナ貨物取扱個数

	26年11月	12月	27年1月
千TEU	P 179	PP 180	PP 162
前年比(%)	P ▲4.6	PP ▲9.5	PP ▲16.3

※PPは速速報値

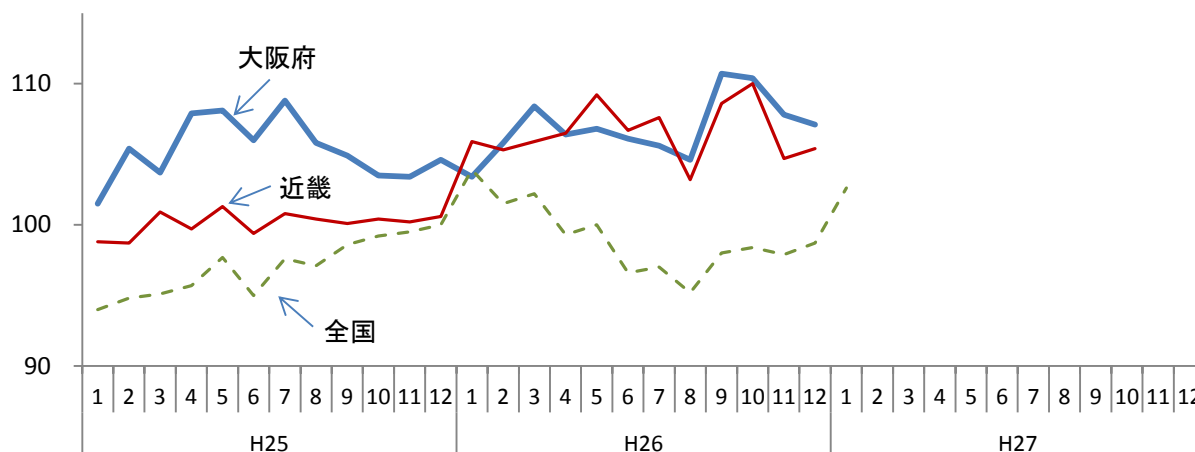
[供給] 生産

生産動向は、持ち直しの兆しがみられる。大阪府(12月)は、生産は低下、出荷は上昇。近畿の生産(12月)は上昇、全国の生産(1月)は上昇。在庫循環は意図せざる在庫増局面。

○**鉱工業生産指数【大阪府(12月)は3ヶ月連続の低下。「電子部品・デバイス」、「はん用・生産用・業務用機械」などが低下。近畿(12月、鉱工業)は2ヶ月ぶりの上昇。全国(1月、鉱工業)は2ヶ月連続の上昇。】**

(季節調整済)

鉱工業生産指数



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
※大阪府は製造工業指数。H22=100。

産業別の主な変動

(大阪府、前月比(%)、寄与度順、12月速報)

季調済	26年11月	12月	27年1月
大阪府	107.8	P 107.1	
近畿	104.7	105.4	
全国	97.9	98.7	P 102.6

上昇	輸送機械(15.2):シャシー・車体部品、鉄道車両 化学(1.8):アンモニア、化粧品 食料品(3.4):ビール・発泡酒、小麦粉
低下	電子部品・デバイス(▲13.2):液晶素子 はん用・生産用・業務用機械(▲5.0):プラスチック用金型、一般用バルブ・コック 金属製品(▲8.0):飲料用アルミニウム缶、橋りょう

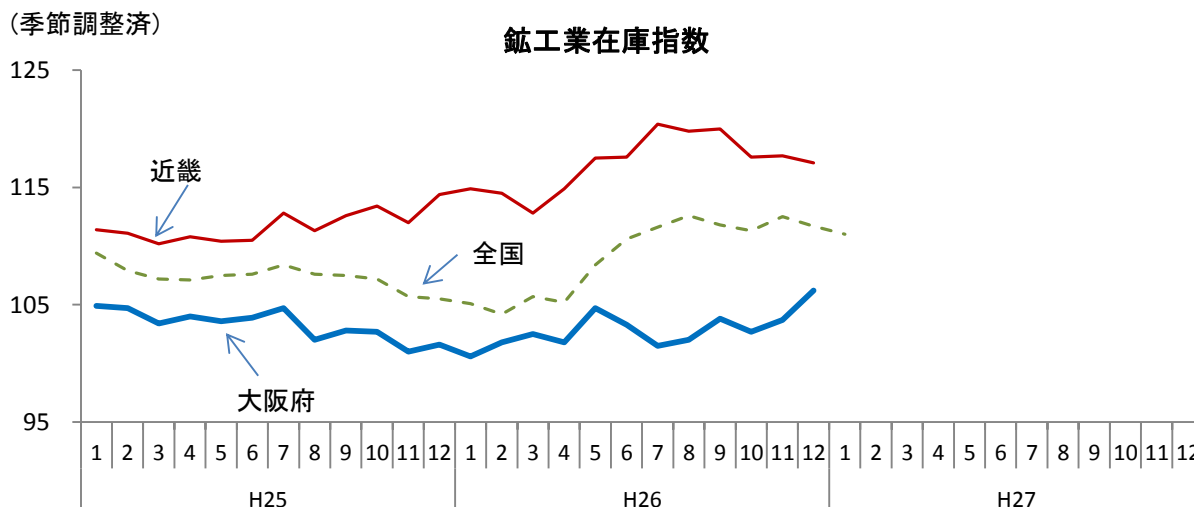
○**鉱工業出荷指数【大阪府(12月)は3ヶ月ぶりの上昇。「輸送機械」、「電子部品・デバイス」などが上昇。近畿(12月)は2ヶ月ぶりの上昇。全国(1月)は2ヶ月連続の上昇。】**

季調済	26年11月	12月	27年1月
大阪府	97.2	P 97.3	
近畿	102.1	102.9	
全国	97.2	98.2	P 103.9

(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
※大阪府は製造工業指数。H22=100。

[供給] 生産

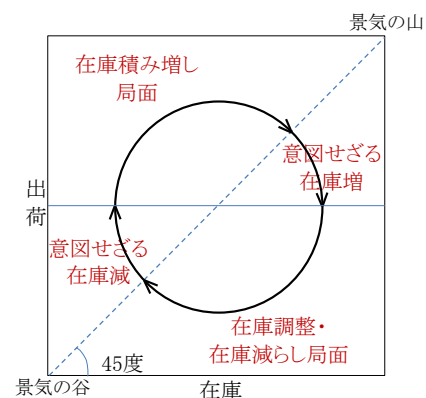
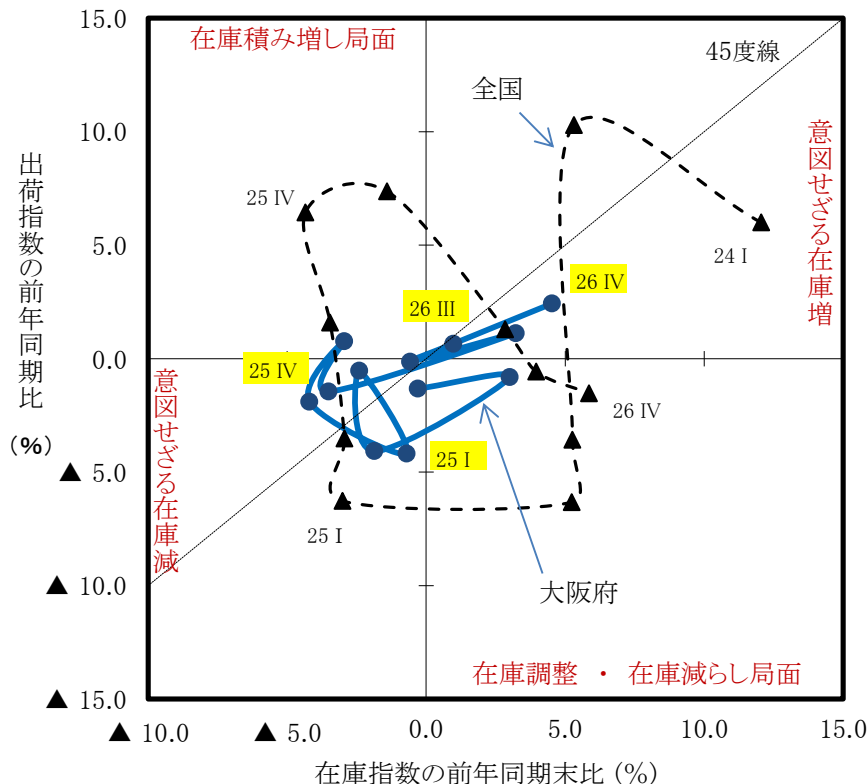
○**鉱工業在庫指数【大阪府(12月)は2ヶ月連続の上昇。「はん用・生産用・業務用機械」、「化学」などが上昇。近畿(12月)は2ヶ月ぶりの低下。全国(1月)は2ヶ月連続の低下。】**



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
 ※大阪府は製造工業指数。H22=100。

季調済	26年11月	12月	27年1月
大阪府	103.7	P 106.2	
近畿	117.7	117.1	
全国	112.5	111.7	P 111.0

○**在庫循環図【大阪府は意図せざる在庫増局面。全国は在庫調整・在庫減らし局面。】**



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「鉱工業の在庫循環図と概念図」

※出荷指数は原数値の四半期平均、在庫指数は原数値の四半期期末月の数値。

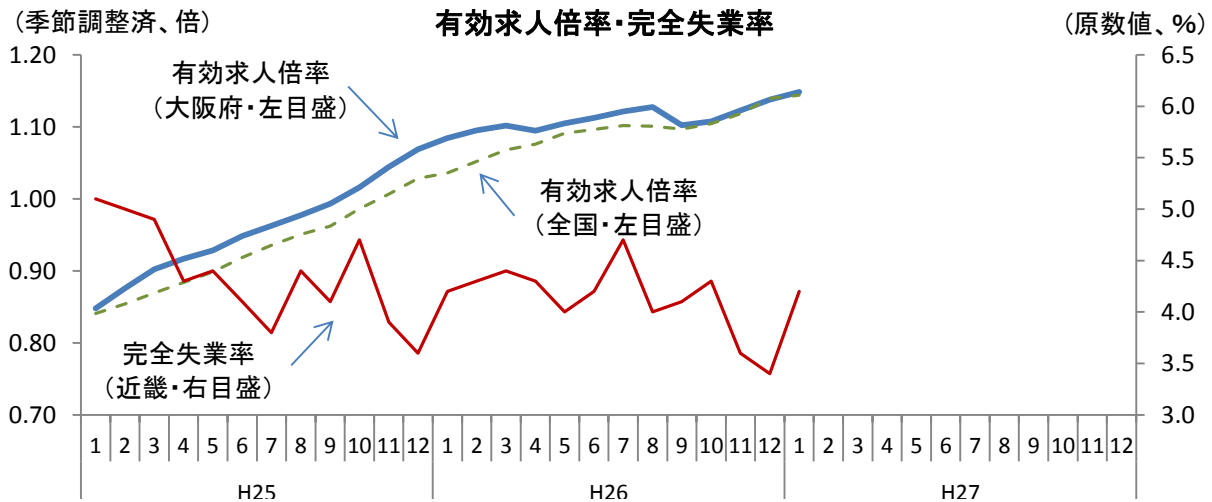
大阪府は製造工業指数。四半期は暦年ベース。

[供給] 雇用・倒産

雇用は、改善している。近畿の失業率は横ばい、所定外労働時間(12月)は増加。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。倒産では、件数、負債金額はともに改善。

○完全失業率【近畿は前年同月差で横ばい。】

有効求人倍率【大阪は4ヶ月連続の上昇】、新規求人倍率【大阪は3ヶ月連続の上昇】



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※有効求人倍率はパートを含む。

完全失業率(近畿、原数値)

	26年11月	12月	27年1月
%	3.6	3.4	4.2
前年同月差	▲0.3	▲0.2	0.0

完全失業率(全国、季節調整値)

	26年11月	12月	27年1月
%	3.5	3.4	3.6
前月差	0.0	▲0.1	0.2

大阪府、近畿及び全国の完全失業率(原数値、%)

	26年4~6月	7~9月	10~12月
大阪府	4.8	4.2	4.3
近畿	4.2	4.2	3.7
全国	3.7	3.6	3.3

(資料)大阪府統計課「大阪の就業状況」、総務省統計局「労働力調査」

有効求人倍率(季節調整値、倍)

	26年11月	12月	27年1月
大阪府	1.12	1.14	1.15
全国	1.12	1.14	1.14

新規求人倍率(季節調整値、倍)

	26年11月	12月	27年1月
大阪府	1.74	1.83	1.88
全国	1.69	1.77	1.77

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」 ※パートを含む。

新規求人数の主要産業別の増減

(大阪府、前年同月比(%))、27年1月)

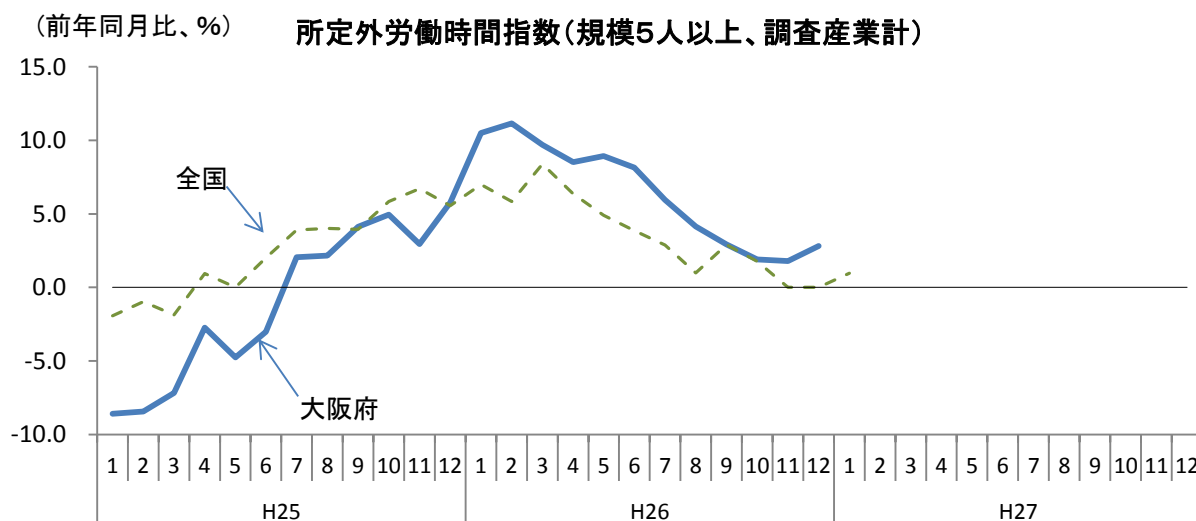
建設業	▲13.5
製造業	0.7
卸売業、小売業	5.5
宿泊業、飲食サービス業	8.9
医療、福祉	15.0

(資料)大阪労働局「求人・求職状況速報」

※新規求人数の増減は原数値での比較

[供給] 雇用・倒産

○所定外労働時間指数【大阪府(12月)は18ヶ月連続の増加。】



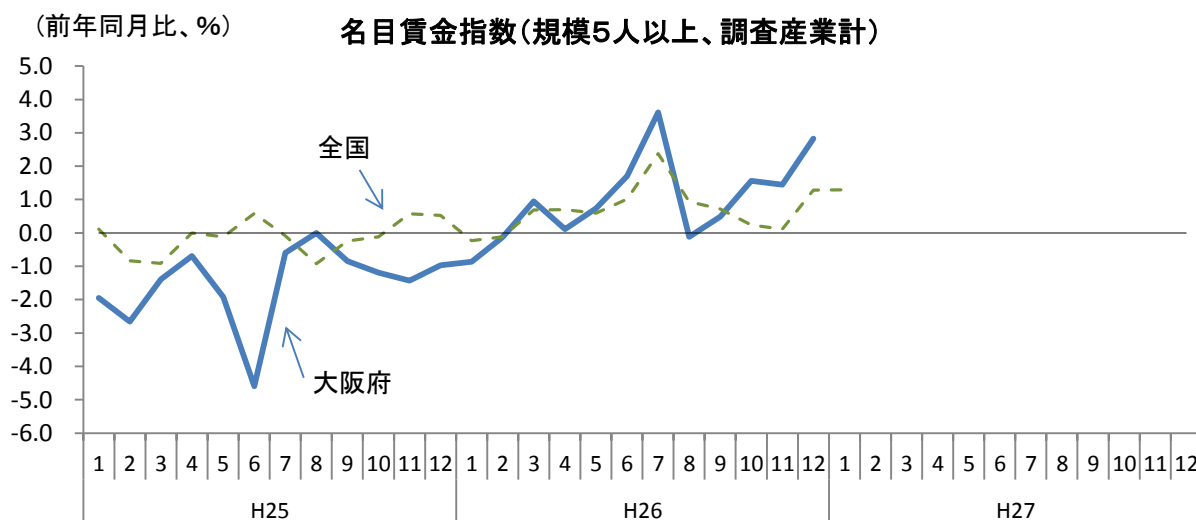
(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
 ※事業所規模5人以上、前年同月比は労働時間指数(H22=100)による。

		26年11月	12月	27年1月
H22=100	大阪府	113.5	116.7	
前年比 (%)	大阪府	1.8	2.8	
	全国	0.0	0.0	P 1.0

産業別所定外労働時間の主な増減 (大阪府、前年同月比(%)、12月)

増	複合サービス業(46.6)
増	宿泊業、飲食サービス業(22.0)
増	不動産業、物品賃貸業(15.0)
減	教育、学習支援業(▲36.8)
減	学術研究、専門・技術サービス業(▲24.4)
減	その他のサービス業(▲10.0)

○名目賃金指数【大阪府(12月)は4ヶ月連続の増加。】



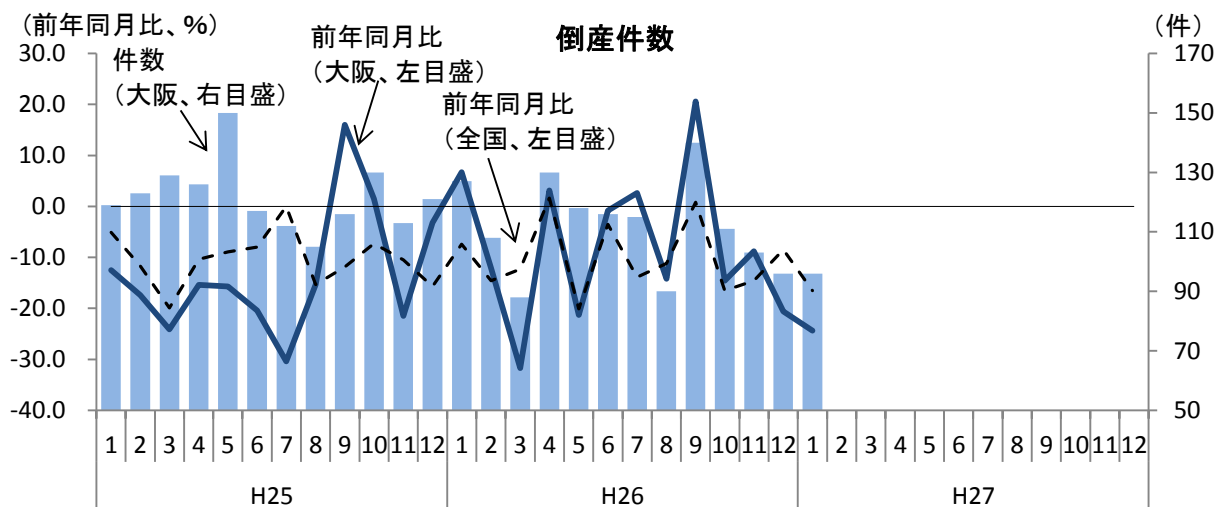
(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
 ※前年同月比は名目賃金指数(H22=100)による。

		26年11月	12月	27年1月
現金給与総額(円)	大阪府	285,405	605,016	
前年比 (%)	大阪府	1.4	2.8	
	全国	0.1	1.3	P 1.3

※前年比は名目賃金指数(H22=100)による。

[供給] 雇用・倒産

○倒産【倒産件数は前年同月比で4ヶ月連続の減少(改善)、負債金額は前年同月比で6ヶ月連続の減少(改善)。】



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

倒産件数

		26年11月	12月	27年1月
件	大阪府	103	96	96
前年比 (%)	大阪府	▲8.8	▲20.6	▲24.4
	全国	▲14.6	▲8.5	▲16.5

負債金額

		26年11月	12月	27年1月
億円	大阪府	82	163	63
前年比 (%)	大阪府	▲27.2	▲6.0	▲52.7
	全国	▲16.2	32.6	▲46.6

主要業種の倒産件数(大阪府)

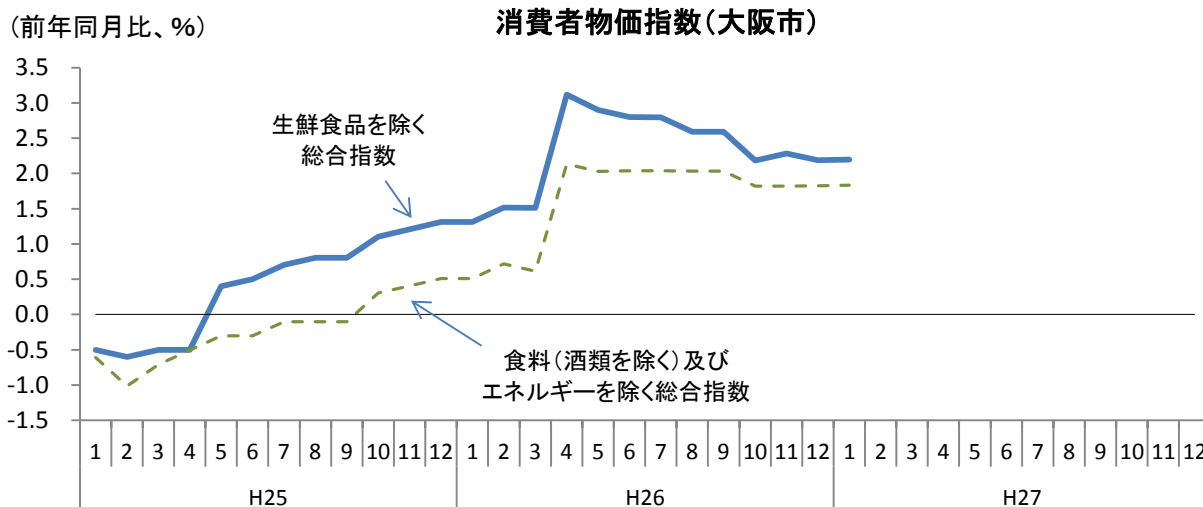
	26年11月	12月	27年1月
建設業	17	19	21
製造業	12	14	13
卸売業	20	19	22
小売業	12	7	9
サービス業	35	29	21

主な倒産(大阪府、27年1月)

業種	負債額 (百万円)	倒産原因
編組機械製造	695	在庫状態悪化
コーヒーサービス	500	放漫経営
食肉卸	436	他社倒産の余波

[その他] 物価

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は21ヶ月連続で上昇。「食料」、「光熱・水道」が上昇に寄与。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は16ヶ月連続で上昇。】



(資料)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」 ※H22=100

総合指数(H22=100)

		26年11月	12月	27年1月
指数	大阪市	102.7	102.6	P 102.6
前年比 (%)	大阪市	2.0	1.8	P 2.2
	全国	2.4	2.4	2.4

生鮮食品を除く総合指数(H22=100)

		26年11月	12月	27年1月
指数	大阪市	103.0	102.7	P 102.4
前年比 (%)	大阪市	2.3	2.2	P 2.2
	全国	2.7	2.5	2.2

食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合指数(H22=100)

		26年11月	12月	27年1月
指数	大阪市	100.6	100.4	P 100.0
前年比 (%)	大阪市	1.8	1.9	P 1.8
	全国	2.1	2.1	2.1

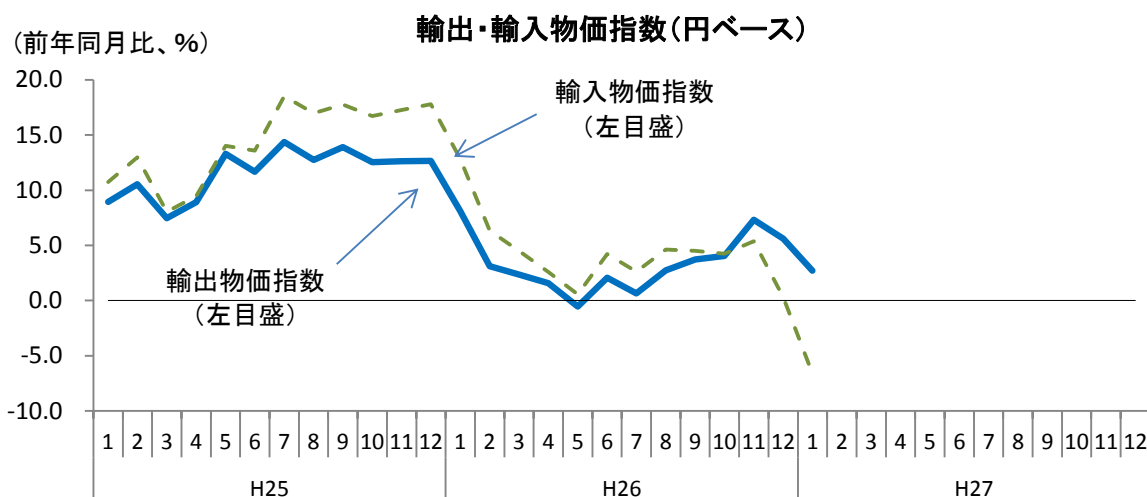
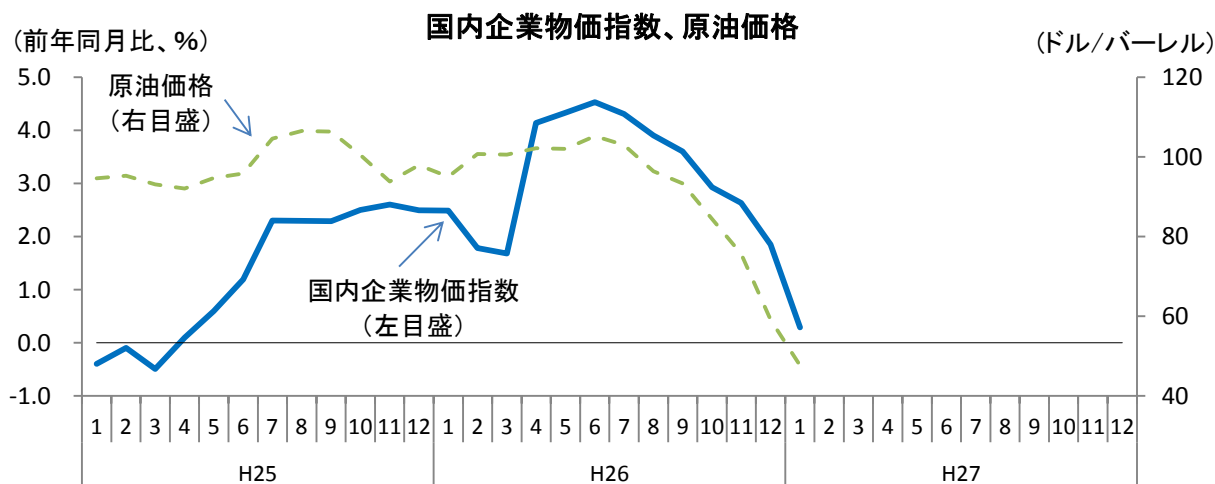
総合指数において主に変動した分類

(大阪市、前年同月比(%)、寄与度順、27年1月速報)

上昇	食料(2.7):魚介類(塩さけ、かき(貝)、ほたて貝)、菓子類(まんじゅう、落花生、チョコレート)
	光熱・水道(4.9):電気代(電気代)、ガス代(都市ガス代、プロパンガス)
	教養娯楽(3.2):教養娯楽サービス(写真プリント代、放送受信料(ケーブル))、教養娯楽用品(がん具自動車、家庭用ゲーム機(携帯型))
低下	—

[その他] 物価

○企業物価指数【国内企業物価指数と輸出物価指数は上昇、輸入物価指数は低下。原油価格は低下。】



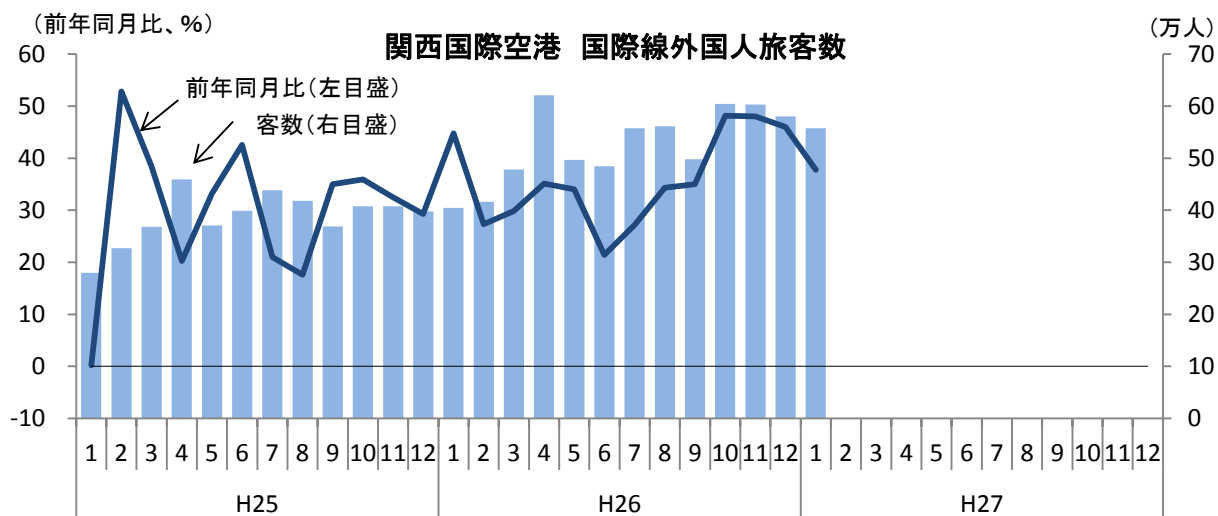
(資料)日本銀行「企業物価指数」、IMF「Primary Commodity Prices」
 ※輸出・輸入物価指数は円ベース。物価指数は H22=100。

企業物価指数 (前年同月比 (%))			
	26 年 11 月	12 月	27 年 1 月
国内企業物価指数	2.6	1.8	P 0.3
輸出物価指数	7.3	5.6	P 2.7
輸入物価指数	5.4	0.3	P ▲6.6
原油価格 (WTI)			
	26 年 11 月	12 月	27 年 1 月
ドル/バーレル	75.70	59.10	47.60

国内企業物価指数の前月比変化に寄与した 主な類別・品目 (27年1月速報、寄与度 (%))
食料品・飲料・たばこ・飼料 (0.03) : 配合飼料、大豆かす、野菜缶詰
電力・都市ガス・水道 (0.03) : 小口都市ガス、 産業用特別高圧電力、業務用高圧電力
石油・石炭製品 (▲0.83) : ガソリン、C重油、ナフサ
化学製品 (▲0.34) : エチレン、プロピレン、ベンゼン
農林水産物 (▲0.11) : 豚肉、鶏卵

[その他] 観光

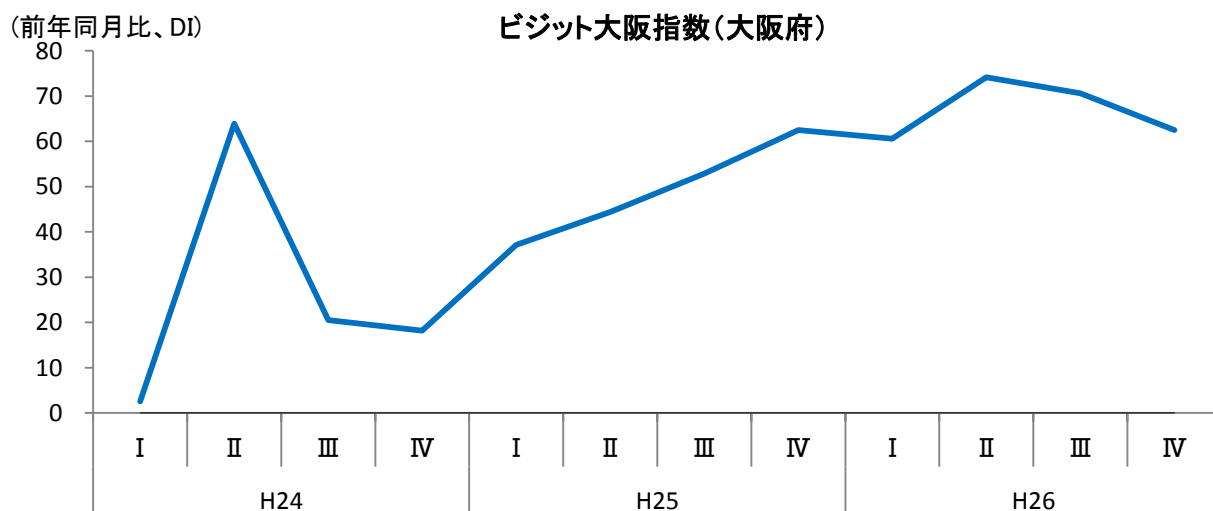
○関西国際空港 国際線外国人旅客数【前年同月比で35ヶ月連続の増加。】



(資料) 新関西国際空港(株)「運営概況」

	26年11月	12月	27年1月
万人	60.3	P 58.0	P 55.7
前年比(%)	48.1	P 46.0	P 37.8

○ビジット大阪指数(DI)【前年同期比で、10～12月期は低下。】



(資料) 大阪府都市魅力・観光課「大阪府観光統計調査」

※四半期は暦年ベース。DI:「好調」の割合(%) - 「不調」の割合(%)。

	26年 4～6月	7～9月	10～12月
業況判断 DI (前年同期比)	74.2	70.6	62.5